

- 延岡市では経済林として成り立たない手入れの行き届いていない人工林が散見され、森林の持つ水源のかん養機能や土砂災害防止機能など森林の持つ公益的機能の低下が大きな課題となっている。
- そのため、令和元年度から毎年、森林経営管理制度に基づく意向調査を行い、市に経営管理を委ねたい意向や申出のあった森林について森林経営管理権を設定した。
- 令和6年度は、当該森林を市町村森林経営管理事業により森林の境界確認や毎木調査を実施し、森林整備作業班により約2.51haの除間伐を実施した。

事業内容

1 経営管理権の設定（審査会の開催）

- ・意向調査（現地調査を含む）の結果や申出により、市への管理を希望している山林について調査し、森林所有者と合意形成が整った後に審査会の意見を踏まえ、森林経営管理権を設定した。

2 市による除間伐の実施

- ・手入れが行き届いていない私有人工林2.51ha（4箇所）について森林経営管理権集積計画を作成し、市による除間伐を実施。

【事業費】872千円（うち譲与税72千円、その他800千円）

【実績】間伐面積：0.40ha 除伐面積：2.11ha



（間伐施業）



（除伐施業）

事業スキーム

1 経営管理権の設定

審査会・審査委員
・素材生産業者代表
・延岡地区森林組合長
・宮崎県東臼杵農林振興局次長
・延岡市農林水産部長

審査

市による経営管理権
の設定承認

公告

経営管理権の設定完了

2 市による除間伐の実施

市

委託

森林整備作業班

除間伐

作業完了

工夫・留意した点

- ・1の経営管理権の設定は、不採算な山林であることや所有者が手入れする意向が無いことなど、総合的に判断し経営管理権の設定を審査した。
- ・2の除間伐の実施は、境界の確認や森林の状況（毎木調査等）を実施した上で除間伐を実施した。

基礎データ

①令和6年度譲与額：201,116千円		②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 延岡市では、大型製材工場や大型バイオマス発電所の稼働による木材需要の高まりに伴い伐採面積が増加しているが、森林所有者の高齢化や後継者不足など林業への意欲が低下しており、再造林をはじめとした森林整備が課題となっている。
- そこで、「伐る・使う・植える・育てる」循環型林業を推進していくため、森林経営計画等に基づき計画的な伐採後の森林整備に対し支援を行った。

事業内容

森林の持つ公益的機能の発揮及び循環型林業の促進を図るため、森林組合等の林業事業者に対し、森林整備にかかる事業費の一部を補助する。

【事業費】59,614千円

(うち譲与税 47,734千円、企業版ふるさと納税 11,880千円)

【実績】

区分	面積・延長	補助額(千円)
新植	178.39 ha	8,857
防護柵	86,342 m	9,194
下刈	1082.70 ha	23,337
徐間伐	93.57 ha	943
除伐(7～10年生)	105.39 ha	17,283
合計		59,614

取組の背景

木材需要の高まりにより伐採面積が増加している一方で、森林所有者の高齢化や後継者不足など林業への意欲が低下しているため、再造林を始めとする森林整備に課題があった。

工夫・留意した点

再造林促進のため、森林所有者の自己負担がなくなるよう森林整備事業(公共)国県補助に上乗せ補助を行った。また、7～10年生の除伐に対しても支援を行い、健全な森林育成を行った。

取組の効果

延岡市の再造林率(3か年平均)が令和元年から5%向上した。

令和元～3年度:81%

令和2～4年度:85%(+4%)

令和3～5年度:86%(+1%)



下刈・除伐



新植・防護柵

基礎データ

①令和6年度譲与額:201,116千円		②私有林人工林面積(※1):20,395ha	
③林野率(※1):84.7%	④人口(※2):118,394人	⑤林業就業者数(※2):378人	

※1:「2020農林業センサス」より、※2:「R2国勢調査」より

- 近年の豪雨災害の頻発化に伴い、森林作業道の路面洗堀が繰り返されることで、通行に支障を来し、森林整備の妨げとなっている。
- そうした中、森林管理者等のニーズに応えるため、作業道の補修及び整備に必要な原材料・機械リース・燃料等を市が提供し、森林組合等が整備することで、通行の安全及び災害の未然防止を図り、安定的な林業経営を促すことができた。

事業内容

森林整備作業道補修事業

【事業費】8,780千円

(うち譲与税 6,575千円、企業版ふるさと納税 2,205千円)

【実績】整備路線14路線、施行者：森林管理者 延べ81人

整備延長L=4,555m、W=3.0m

(内訳) コンクリート路面工L=374m

路面整備、路肩補修L=4,181m

取組の背景

市内の作業道には、補修や整備を必要とする箇所が数多く存在し、維持管理は森林管理者自らが対応するが、近年の異常気象により、台風・豪雨等が度重なり、作業道の適正な管理が追い付かない状況にある。また、豪雨による路面洗堀が年々増えており、安全な通行や林地荒廃が進むことも懸念されている中、強く対策を望む森林管理者等のニーズに応えるため、本事業に取り組むこととした。



(路面整備 着手前)



(路面整備 完成)



(コンクリート路面工 完成)

工夫・留意した点

●作業道整備にあたり、市が必要とする原材料等の提供と技術的な支援を行い、森林組合等と互いに協力することで信頼関係が向上し、コミュニケーションが活性化することで、危険箇所等の情報共有が図られ、災害等の未然防止につなげることができた。

●作業道整備に必要な原材料や機械リース・燃料等のコストを軽減することで、林業経営の安定化につながり、森林資源の循環利用促進に貢献することができた。

取組の効果

豪雨等により作業道路面の悪化（洗堀）が見られる箇所に、コンクリート路面工や路面整備、路肩補修等を実施することで、安全な通行を確保し、円滑な森林整備や林地荒廃防止につなげることができた。

基礎データ

①令和6年度譲与額：201,116千円		②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、森林由来のJ-クレジット（以下「森林クレジット」という。）を用いて温室効果ガスの排出量をオフセットする活動を促進するため、森林クレジットの創出・販売・活用に向けての仕組みづくりを協議し、脱炭素社会づくりへの貢献や森林事業の活性化を図る。

取組の背景

- ◆延岡市森林由来J-クレジット推進協議会
 - ・カーボンニュートラルの実現に向け、森林のCO₂吸収量を活用した温室効果ガス排出量をオフセットする活動を促進し、森林クレジットの創出、販売、活用に向けての仕組みづくりを協議。
 - ・市民、企業、林業関係者など、カーボンニュートラルの取組に理解を深め、地域をはじめ産業分野での脱炭素社会づくりを推進。



令和5年6月14日設立

事業内容

- ◆森林クレジット認証[間伐促進型人工林(58.77ha)天然林の保安林(40.29ha)]

プロジェクト名：延岡市有林における森林経営活動Ⅰ

認証対象期間：2023年度～2039年度（16年間）

CO₂吸収総量見込：12,081t-CO₂, 2023年度分認証量：468t-CO₂

- ◆森林クレジット登録[間伐促進型人工林(170ha)天然林の保安林(40ha)]

プロジェクト名：延岡市有林における森林経営活動Ⅱ

認証対象期間：2024年度～2040年度（16年間）

CO₂吸収総量見込：27,669t-CO₂

【事業費：2,849千円】

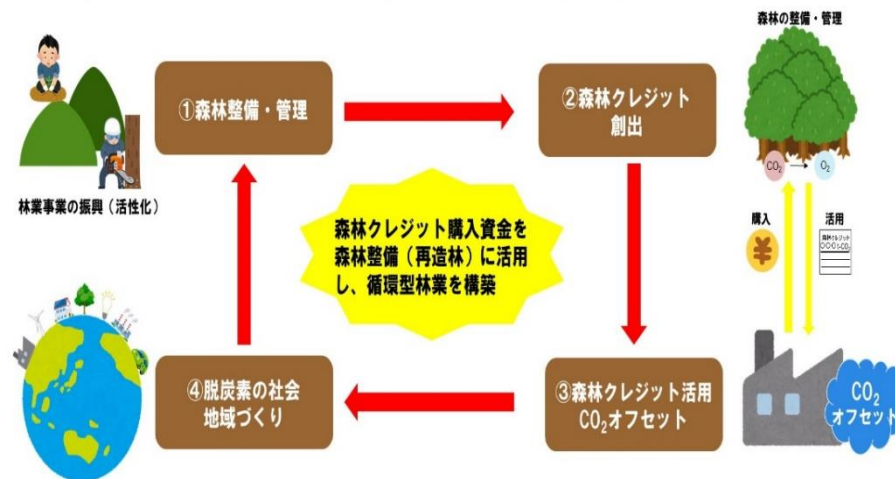
（うち譲与税 1,849千円、企業版ふるさと納税 1,000千円）

取組の効果

森林クレジットの登録・認証申請を行い、森林クレジットを活用した林業事業の振興（活性化）及び地域産業の脱炭素化を進める準備を行った。

目指すべき姿

森林由来のJ-クレジットを活用した林業事業の振興（活性化）及び地域・産業の脱炭素社会づくり



基礎データ

①令和6年度譲与額：201,116千円		②私有林人工林面積（※1）：20,395ha	
③林野率（※1）：84.7%	④人口（※2）：118,394人	⑤林業就業者数（※2）：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 森林所有者や林業従事者の高齢化等により森林の維持管理、伐採及び再造林を行う担い手不足が課題となっている。
- そこで、新規林業就業者を雇用する事業体、林業機械の資格取得者及び市内林業事業体に就業が見込まれるみやざき林業大学の研修生に支援を行った。

□ 事業内容

林業担い手育成推進事業

【総事業費】30,526千円

(うち譲与税 22,526千円、企業版ふるさと納税 8,000千円)

1. 新規林業就業者雇用支援事業

【事業費】30,046千円

【実績】18事業体／新規林業就業者28名

新規林業就業者を雇用する林業事業体に対し、最大24ヶ月間、10万円/月(上限)を補助する。

2. 延岡市林業機械等資格取得支援事業

【事業費】40千円

【実績】2名

林業事業体若しくは林業就業者に対して、高性能林業機械等の資格取得に係る経費の1/2を補助する。

3. 延岡市みやざき林業大学校研修生支援事業

【事業費】440千円

【実績】2名

市内の林業事業体に居住及び就業が見込まれるみやざき林業大学校研修生に対し、研修中の交通費と賃貸住居費の1/2を補助する。

□ 取組の背景

林業従事者の高齢化、労働環境の過酷さや天候等による賃金の不安定さ等が担い手確保の課題となっていた。

□ 工夫・留意した点

新規林業就業者雇用支援事業

林業事業体の経営基盤を強固にすることで、就業者の賃金アップや福利厚生の実施等労働環境の改善を図っている。

□ 取組の効果

林業担い手育成推進事業(平成30年度)の開始から計88名の新規林業就業者が誕生している。労働環境を整え林業就業を魅力的にすることで、林業就業者の増加を図っている。



伐採



集材

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：201,116千円		②私有林人工林面積(※1)：20,395ha	
③林野率(※1)：84.7%	④人口(※2)：118,394人	⑤林業就業者数(※2)：378人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より